

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月10日

会社名 株式会社中京医薬品

上場取引所

JASDAQ

コード番号 4558

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 正行

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理統括本部長

氏名 辻村 誠 TEL (0569) 29-0202

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,249	(△10.0)	△36	(-)	△22	(-)
17年9月中間期	4,719	(-)	212	(-)	237	(-)
18年3月期	8,922		457		524	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△25	(-)	△2	52	-	-
17年9月中間期	△96	(-)	△10	53	-	-
18年3月期	45		3	70	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 10,104,592株 17年9月中間期 9,199,814株 18年3月期 9,192,702株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,925	2,630	44.4	260	33
17年9月中間期	5,994	2,586	43.2	281	30
18年3月期	5,716	2,706	47.3	293	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,103,591株 17年9月中間期 9,195,815株 18年3月期 9,187,903株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△233	△26	118	503
17年9月中間期	224	△22	△459	639
18年3月期	178	87	△525	644

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,600	211	93

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円28銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

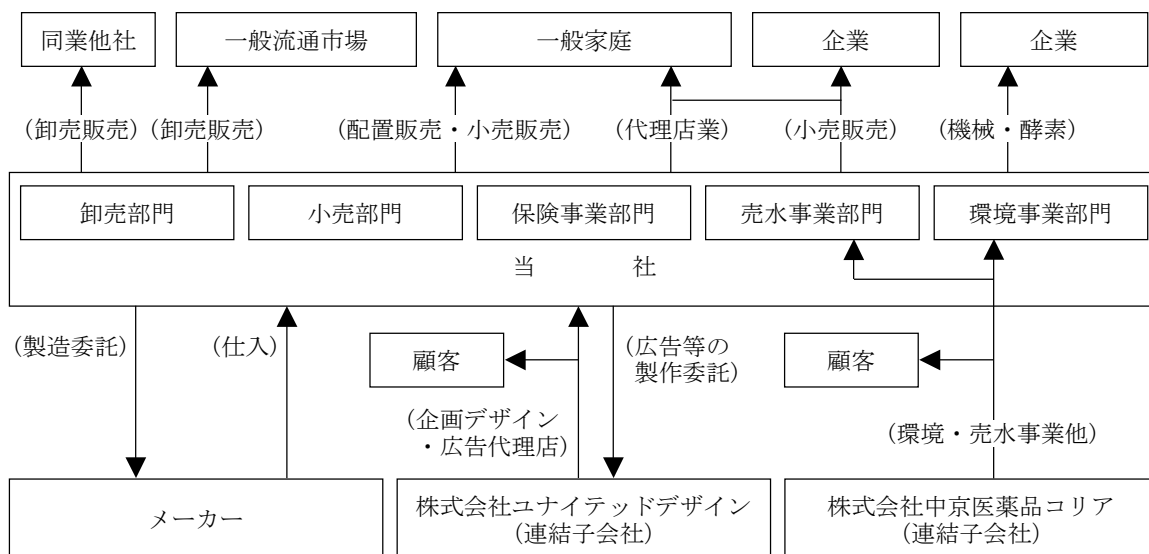
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社2社で構成されます。

当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うと同時に、これらの商品を加盟店を中心とする同業他社（以下同業他社という。）や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と新規事業である売水事業部門・環境事業部門等に区分されております。また連結子会社である株式会社ユナイテッドデザインでは、企画デザイン・広告代理店を、株式会社中京医薬品コアでは環境事業及びウォーターサーバーの販売等を営んでおります。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

(事業系統図)



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、医薬品の配置販売業を中心とした独自の事業展開を行ってまいりました。これは、一軒一軒を定期的に訪問しながら使用した分の代金を精算するという、日本の伝統的な医薬品の販売方法である「置き薬」を基本にしたものであります。この積み重ねにより、私たちは全国各地のお客様と直結したビジネススタイルを確立いたしました。さらに、お客様の個々の声を活かした、健康づくり、幸福づくりに役立つきめ細かな商品を世界的な視野で開発し、お届けしています。今後も、これらの事業の基本となる心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、株式会社中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図る一方で、今後の収益、財務体質、事業投資への対応を勘案しながら、成果配分重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、連結業績、中長期的な成長性、株主資本配当率等を加味し総合的に判断して行う考えです。またそれに加えて株式分割に関しましては、一株当たり利益の増加等を鑑みながら機動的に実施し、還元水準の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当企業集団は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の参加が必要であると認識しております。当企業集団は、平成15年5月20日付の株式分割迄5年連続で株式分割を実施し、1単元の株式数も平成11年8月より1,000株から500株に引き下げ、株式の流動性向上に努めて参りました。

さらに当中間連結会計期間には単元株式数を500株から100株に引き下げるとともに1:1.1の株式分割を実施し、更なる株式の流動化に努めた結果、4月以降売買出来高は大幅に向上し、当社の長年の課題でありました株式値付率も100%で推移することとなりました。また株主数は平成18年3月期末の1,302名から平成18年9月期末では2,015名と大幅な増加となりました。今後も投資家の皆様からご支持頂ける施策を慎重に検討し実施して参ります。

4. 目標とする経営指標

経営理念の「健康づくり、幸福づくり、人づくり」を基礎に、今年度より始まる新中期経営計画のテーマを『信親進2010「希望と豊かさへの挑戦」』と設定し、①経営理念と方針の周知徹底、②顧客満足の追求、③モラルの向上とルールの厳守、④営業拠点の拡充（140拠点）、⑤社会貢献活動の推進の5つの目標を掲げ全社的に実践して参ります。

5. 中期的な会社の経営戦略

① 経営戦略の構造

当企業集団の経営戦略の基本は「富山の薬売り」という伝統的商売形態（商品ご使用後に代金をいただく「先使用后利」の考え）を踏襲しつつ、それに顧客第一主義の近代的手法を取り入れております。つまり、顧客の一軒一軒を定期的に訪問することで相互の信頼関係を築き、そこから生まれる生の声を商品作りに活かし、自社ブランドとして開発した商品を品揃えすることによって、競争力の維持向上を図ることです。

② 成長戦略

当企業集団は、配置販売業を中核事業としながら、近い将来、第2の収益の柱となる事業を開発する成長戦略を採っています。配置販売業は、直営拠点の増設により地域に密着した顧客数の拡大を図り、着実な売上と利益を確保するとともに、健康・環境をコンセプトとする成長性の高い新規事業を開発し、ミネラルウォーター宅配事業や廃棄物資源化システムの企画販売等を推進いたしております。

6. 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間に立ち上げました、新設7営業所はもとより既存の営業所におきましても早期に幅広い顧客層に対応できる営業体制と強固な収益基盤の確立を目指し一層の努力をして参ります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速観測等の懸念材料はあるものの企業収益の改善とともに、個人消費の持ち直しや設備投資の増加が見られるなど、景気は全般的に回復基調が続いております。

このような環境の中で、当企業集団は、顧客満足度の向上を営業の現場でしっかり根付かせ、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指し、業績向上に努めるとともに、配置販売において片寄った販売層を是正し、また新規顧客市場開拓の為に営業所の新設も積極的に進め、当中間連結会計期間において7営業所を新設いたしました。しかし、幅広い顧客層への需要の喚起には時間を要し、また積極的な出店に伴う人件費等の増加により、売上高は予想を下回る結果となりました。また新事業開発本部においては環境事業は予想を下回る結果となりましたが、卸・売水各事業は予想を上回り全体としては順調に推移しました。その結果当中間連結会計期間における連結売上高は42億49百万円（前年同期比10.0%減）となりました。また、新規出店にともなう販売費及び一般管理費の増加等により経常損失は22百万円（前年同期は経常利益2億37百万円）、中間純損失は25百万円（前年同期は中間純損失96百万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、5,925百万円（前年同期比1.2%減）、うち流動資産は3,098百万円（前年同期比0.3%増）となり、主なものは現金及び預金638百万円（前年同期比22.8%減）、棚卸資産1,307百万円（前年同期比13.2%増）であります。固定資産は2,826百万円（前年同期比2.7%減）で、主なものは土地1,339百万円（前年同期比1.4%減）、建物及び構築物546百万円（前年同期比3.7%減）、投資有価証券369百万円（前年同期比13.8%減）であります。

負債の合計は3,295百万円（前年同期比3.3%減）、うち流動負債は2,805百万円（前年同期比2.0%増）であり、主なものは支払手形及び買掛金1,079百万円（前年同期比9.4%増）であります。また固定負債は489百万円（前年同期比25.6%減）で、主なものは長期借入金170百万円（前年同期比42.6%減）であります。純資産は2,630百万円で、自己資本比率は44.4%、1株当たり純資産額は260.33円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、503百万円（前年同期比21.2%減）となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、233百万円（前年同期は営業活動による収入224百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加額243百万円（前年同期比330.1%増）及び棚卸資産の増加額117百万円（前年同期比163.4%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、26百万円（前年同期比18.6%増）となりました。これは主に定期預金の預入れによる支出29百万円（前年同期比65.7%減）及び有形固定資産の取得による支出25百万円（前年同期比414.0%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、118百万円となりました。これは主に短期借入金による純増加額249百万円（前年同期比614.1%増）によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後我が国の経済は、原油価格の上昇等に伴う先行き不安があるものの、個人消費や設備投資の回復により引き続き緩やかな上昇基調が予想されます。

当企業集団といたしましては、このような情勢のもと、引き続き顧客満足度の向上に向けて広く社会に貢献していく仕組みづくりに努力するとともに、業績向上に向け、小売部門における顧客軒数の拡大や新規事業においてもより一層力を傾注して参りたいと考えております。

平成19年3月期の連結業績の予想は、売上高86億円、経常利益2億11百万円、当期純利益93百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績や財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めております。

1. 配置販売事業について

当社は、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品を同業他社・一般流通市場・フランチャイズ契約を締結した加盟店に対して卸売販売も行っております。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の配置販売は、いわゆる「富山の薬売り」という伝統的商売形態を踏襲したものであり、一般家庭に救急箱を配置し、後日当社社員が定期的に顧客を訪問し、使用された医薬品等だけを販売とする方法であります。従って、当社社員の訪問による点検があるまでは、客先に配置された商品は当社の所有する委託商品となりますが、顧客が何時どれだけの商品を消費するかは予測が困難であります。

また、当社は顧客数の拡大と顧客満足の向上を目指し、社員教育や倫理綱領の制定等に全社的に取り組んでおりますが、次のような事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ①新規顧客の開拓や開拓した顧客の継続取引先としての定着化に遅れが生じた場合
- ②顧客からのクレームや商品に問題が発生した場合の対応が不適切で、会社の信用低下を招いた場合。
- ③商品の劣化や期限切れが増加した場合。

2. 新規事業について

当企業集団は、「健康」と「環境」の両面に渡って社会に貢献できる企業を目指しISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得するとともに、それぞれの分野において取り組むことを基本方針としておりますが、当企業集団が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合には、当企業集団の業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

①環境事業について

当社は、汚泥を分解する酵素を製造販売し、また、汚泥分解装置を食品メーカーや産業廃棄物処理業者等に販売しておりますが、平成18年3月期におきましては、検収の遅れ等により、当該事業において損失を計上いたしました。また、当該事業の業績が今後計画通りに改善しない場合、平成16年4月に岐阜県美濃市に建設した酵素製造工場において、生産の遅れが生じた場合等には、当企業集団の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②売水事業について

当社は、ウォーターサーバーを無料でレンタルし、ミネラルウォーターを販売しております。当社では当該事業において、生産物の徹底的な管理や品質向上をはかっておりますが、万一その生産物や生産プラントに問題が生じた場合には、当企業集団の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制等について

当社は医薬品の配置販売等を行うことから薬事法等の規制を受けており、下表の各都道府県の許可・登録・届出を必要とします。また、当社の小売販売は訪問販売のシステムを採用することから「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。当社は法規制はもとより当社独自の社員教育を徹底し、遵法精神に則った事業展開を行っております

許可・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業配置販売業許可	3年	薬事法	愛知県他各都道府県知事
医薬品販売業卸一般販売業許可	3年	薬事法	愛知県知事
医療用具販売業届出	無期限	薬事法	愛知県知事
劇物毒物一般販売業登録	3年	劇物及び毒物取締法	愛知県知事
計量器販売等事業登録	10年	計量法	愛知県他各都道府県知事

4. 個人情報管理について

当社は、顧客に関する個人情報を多数保有しており、個人情報取扱業者に該当します。個人情報保護法施行に伴い、当社では個人情報保護管理規程の整備に努め、従業員の情報管理に関する教育を行う等組織体制の整備と情報管理の運営に取り組んでおります。しかしながら、万一当社が保有する個人情報が漏洩した場合は、当社の信用低下を招き、当企業集団の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 株式会社中京医薬品コリアについて

当社の連結子会社であります株式会社中京医薬品コリアは、韓国におきまして環境事業及び売水事業を行っておりますが、平成16年の設立以来2期連続で損失を計上しております。同社は、販売力の強化と原価管理の徹底を図り早期の黒字化を目指しておりますが、今後も計画どおり業績が改善しない場合は、当企業集団の業績に悪影響を及ぼす

可能性があります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成17年12月期	96	△15	△15
平成16年12月期	20	△12	△12

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		826,386		638,026		785,891	
2. 受取手形及び売掛金	※4	828,334		829,027		585,398	
3. 棚卸資産		1,154,387		1,307,309		1,189,873	
4. 繰延税金資産		155,902		141,773		113,312	
5. その他		136,064		189,293		202,095	
6. 貸倒引当金		△11,501		△6,677		△4,847	
流動資産合計		3,089,573	51.5	3,098,753	52.3	2,871,723	50.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	566,984		546,219		556,921	
(2) 土地	※2	1,358,141		1,339,223		1,339,223	
(3) その他		12,369		25,622		20,655	
有形固定資産合計		1,937,495	32.4	1,911,065	32.2	1,916,800	33.5
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		15,492		—		—	
(2) その他		27,222		29,612		27,577	
無形固定資産合計		42,714	0.7	29,612	0.5	27,577	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		428,445		369,413		395,092	
(2) 長期貸付金		29,620		18,160		23,640	
(3) 前払年金費用		64,854		81,359		70,998	
(4) その他		494,826		466,086		503,714	
(5) 貸倒引当金		△93,491		△49,235		△93,790	
投資その他の資産合計		924,256	15.4	885,784	15.0	899,655	15.8
固定資産合計		2,904,467	48.5	2,826,462	47.7	2,844,033	49.8
III 繰延資産							
1. 社債発行費		800		266		533	
繰延資産合計		800	0.0	266	0.0	533	0.0
資産合計		5,994,840	100.0	5,925,483	100.0	5,716,290	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※4	986,830		1,079,829		781,062		
2. 短期借入金		615,000		939,929		690,000		
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	153,087		127,413		137,509		
4. 1年内償還予定社債		69,000		69,000		69,000		
5. 未払金		51,255		64,563		80,609		
6. 未払費用		238,833		295,151		237,045		
7. 未払法人税等		159,097		14,903		101,536		
8. 前受金		61,787		407		46,434		
9. 賞与引当金		337,400		127,000		226,700		
10. その他		76,836		87,068		70,749		
流動負債合計		2,749,127	45.8	2,805,266	47.3	2,440,647	42.7	
II 固定負債								
1. 社債		221,500		152,500		187,000		
2. 長期借入金	※2	297,785		170,955		233,223		
3. 繰延税金負債		22,527		31,994		22,954		
4. 退職給付引当金		110,273		129,284		120,897		
5. その他		6,832		5,232		5,232		
固定負債合計		658,918	11.0	489,965	8.3	569,306	10.0	
負債合計		3,408,045	56.8	3,295,232	55.6	3,009,953	52.7	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		274,120	4.6	—	—	274,139	4.8	
III 利益剰余金		2,123,292	35.4	—	—	2,242,380	39.2	
IV その他有価証券評価差額金		193,972	3.2	—	—	194,916	3.4	
V 為替換算調整勘定		5,865	0.1	—	—	9,148	0.1	
VI 自己株式		△541,405	△9.0	—	—	△545,199	△9.5	
資本合計		2,586,794	43.2	—	—	2,706,336	47.3	
負債及び資本合計		5,994,840	100.0	—	—	5,716,290	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	530,950	9.0	—	—
2. 資本剰余金		—	—	274,143	4.6	—	—
3. 利益剰余金		—	—	2,182,762	36.8	—	—
4. 自己株式		—	—	△546,786	△9.2	—	—
株主資本合計		—	—	2,441,068	41.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	179,216	3.0	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	9,965	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	189,181	3.2	—	—
純資産合計		—	—	2,630,250	44.4	—	—
負債及び純資産合計		—	—	5,925,483	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			4,719,099	100.0		4,249,046	100.0		8,922,143	100.0	
II 売上原価			1,919,180	40.7		1,670,146	39.3		3,470,780	38.9	
売上総利益			2,799,918	59.3		2,578,899	60.7		5,451,362	61.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,587,858	54.8		2,615,233	61.6		4,994,202	56.0	
営業利益又は営業損失 (△)			212,060	4.5		△36,333	△0.9		457,160	5.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			937			453			1,664		
2. 受取配当金			1,833			2,432			1,987		
3. 受取家賃			16,658			10,409			32,893		
4. 保険解約金			6,182			702			6,182		
5. キャンペーン手数料			4,309			1,969			17,301		
6. その他			10,523	40.442	0.8	7,021	22,988	0.6	34,739	94,769	1.1
V 営業外費用											
1. 支払利息			10,077			7,118			18,520		
2. 支払手数料			3,654			1,666			5,282		
3. その他			1,187	14,919	0.3	461	9,246	0.2	3,970	27,773	0.3
経常利益又は経常損失 (△)			237,582	5.0		△22,591	△0.5		524,156	5.9	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2		—			—			1,592		
2. 投資有価証券売却益			904			—			11,671		
3. その他			30	934	0.1	75	75	0.0	—	13,263	0.1
VII 特別損失											
1. 役員退職慰労金			—			2,400			—		
2. 減損損失	※3		266,665			1,581			279,641		
3. その他			2,438	269,103	5.7	2,520	6,501	0.2	8,811	288,453	3.2
税金等調整前当期純利益又は中間純損失 (△)			△30,586	△0.6		△29,018	△0.7		248,967	2.8	
法人税、住民税及び事業税			150,549			5,157			245,649		
法人税等調整額			△84,285	66,263	1.5	△8,733	△3,576	0.0	△41,911	203,738	2.3
当期純利益又は中間純損失 (△)			△96,849	△2.1		△25,442	△0.6		45,228	0.5	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			274,115		274,115
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		5	5	24	24
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			274,120		274,139
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,247,335		2,247,335
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	45,228	45,228
III 利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		96,849		—	
2. 配当金		23,010		45,999	
3. 役員賞与		4,183	124,042	4,183	50,182
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,123,292		2,242,380

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	530,950	274,139	2,242,380	△545,199	2,502,270
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△22,969		△22,969
利益処分による役員賞与			△11,207		△11,207
中間純損失（△）			△25,442		△25,442
自己株式の取得				△1,654	△1,654
自己株式の処分		3		67	71
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計（千円）		3	△59,618	△1,587	△61,202
平成18年9月30日残高（千円）	530,950	274,143	2,182,762	△546,786	2,441,068

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差 等 合計	
平成18年3月31日残高（千円）	194,916	9,148	204,065	2,706,336
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△22,969
利益処分による役員賞与				△11,207
中間純損失（△）				△25,442
自己株式の取得				△1,654
自己株式の処分				71
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△15,700	816	△14,884	△14,884
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△15,700	816	△14,884	△76,086
平成18年9月30日残高（千円）	179,216	9,965	189,181	2,630,250

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は中間純 損失 (△)		△30,586	△29,018	248,967
2. 減価償却費		21,702	20,681	44,396
3. 固定資産処分損		—	177	22
4. 減損損失		266,665	1,581	279,641
5. 貸倒引当金の増減額		25,123	△42,349	17,419
6. 退職給付引当金の増加額		7,073	8,367	17,686
7. 受取利息及び受取配当金		△2,770	△2,886	△3,651
8. 支払利息		10,077	7,118	18,520
9. 為替差損益		△631	109	△8,412
10. 売上債権の増減額		△56,640	△243,629	186,294
11. 棚卸資産の増加額		△44,577	△117,436	△80,063
12. 仕入債務の増減額		152,707	298,766	△53,060
13. 未払消費税等の減少額		△23,934	△13,065	△29,914
14. その他		19,473	△25,084	△191,020
小計		343,682	△136,666	446,826
15. 利息及び配当金の受取額		2,671	2,785	3,455
16. 利息の支払額		△10,050	△8,395	△16,416
17. 法人税等の支払額		△111,612	△90,944	△255,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		224,691	△233,222	178,458

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△86,907	△29,800	△114,502
2. 定期預金の払戻による収入		42,000	37,200	117,401
3. 投資有価証券の取得による支出		—	△2,948	—
4. 投資有価証券の売却による収入		1,745	—	44,843
5. 有形固定資産の取得による支出		△5,045	△25,931	△5,649
6. 無形固定資産の取得による支出		—	△4,738	△6,825
7. 貸付けによる支出		△22,073	—	△22,073
8. 貸付金の回収による収入		24,599	5,980	41,293
9. その他		23,526	△6,042	32,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,154	△26,281	87,466

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		35,000	249,929	110,000
2. 長期借入金の返済による支出		△82,945	△72,364	△163,085
3. 社債の償還による支出		△384,500	△34,500	△419,000
4. 自己株式の取得による支出		△4,683	△1,654	△9,337
5. 自己株式の売却による収入		753	71	1,633
6. 配当金の支払額		△23,010	△22,969	△45,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		△459,385	118,512	△525,789
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		631	409	8,924
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△256,216	△140,581	△250,939
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		895,496	644,556	895,496
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※	639,280	503,974	644,556

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ユナイテッドデザイン 株式会社中京医薬品コリア	同 左	同 左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社中京医薬品コリアの中間決算日は6月30日 であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては 同中間決算日現在の決算書を使用し ており中間連結決算日との間に発生 した重要な取引については連結上必 要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち、株式会社中京医薬品コリアの決算日は12月31日であり ます。 連結財務諸表作成に当たっては同決 算日現在の決算書を使用しており連 結決算日との間に発生した重要な取 引については連結上必要な調整を 行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上 基準	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②棚卸資産 主として月次移動平均法による 原価法 ①有形固定資産 主として定率法。ただし平成10 年 4月 1日以降取得した建物 (附 属設備は除く)は定額法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 定額法。なお、耐用年数につい ては法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。ただ し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内の利用可能期間 (5 年)に基づく定額法によっており ます。 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し回収不能見込額を計上 しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ②棚卸資産 同 左 ①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産 同 左 ①貸倒引当金 同 左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ②棚卸資産 同 左 ①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産 同 左 ①貸倒引当金 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p>	<p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 在外子会社の会計処理基準</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>在外子会社の採用する会計処理基準は現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は 266,665千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しておりますが、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針が適用されることになったことに伴うものであります。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は 279,641千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）」を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,630,250千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 657,623千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>228,815千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,180,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,409,041</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>126,091千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>263,425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>389,516</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>株式会社岩手中 京医薬品</td> <td>46,160千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p>	建物	228,815千円	土地	1,180,225	計	1,409,041	1年内返済予定	126,091千円	長期借入金		長期借入金	263,425	計	389,516	保証先	保証金額	株式会社岩手中 京医薬品	46,160千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 692,140千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>203,831千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>745,525</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>949,357</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>163,465千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>99,960</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>263,425</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>株式会社岩手中 京医薬品</td> <td>34,912千円</td> </tr> </table> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形に関しては、満期日が金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>22,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>262,587</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は、8,510千円であります。</p>	建物	203,831千円	土地	745,525	計	949,357	1年内返済予定	163,465千円	長期借入金		長期借入金	99,960	計	263,425	保証先	保証金額	株式会社岩手中 京医薬品	34,912千円	受取手形	22,665千円	支払手形	262,587	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 674,361千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>208,876千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>745,525</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>954,401</td> </tr> </table> <p>(2) 上記対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>111,096</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>211,778</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>322,874</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>株式会社岩手中 京医薬品</td> <td>40,080千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p>	建物	208,876千円	土地	745,525	計	954,401	1年内返済予定	111,096	長期借入金		長期借入金	211,778	計	322,874	保証先	保証金額	株式会社岩手中 京医薬品	40,080千円
建物	228,815千円																																																											
土地	1,180,225																																																											
計	1,409,041																																																											
1年内返済予定	126,091千円																																																											
長期借入金																																																												
長期借入金	263,425																																																											
計	389,516																																																											
保証先	保証金額																																																											
株式会社岩手中 京医薬品	46,160千円																																																											
建物	203,831千円																																																											
土地	745,525																																																											
計	949,357																																																											
1年内返済予定	163,465千円																																																											
長期借入金																																																												
長期借入金	99,960																																																											
計	263,425																																																											
保証先	保証金額																																																											
株式会社岩手中 京医薬品	34,912千円																																																											
受取手形	22,665千円																																																											
支払手形	262,587																																																											
建物	208,876千円																																																											
土地	745,525																																																											
計	954,401																																																											
1年内返済予定	111,096																																																											
長期借入金																																																												
長期借入金	211,778																																																											
計	322,874																																																											
保証先	保証金額																																																											
株式会社岩手中 京医薬品	40,080千円																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">1,152,836千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">188,838</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">186,134</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">262,582</td></tr> <tr><td>車輛運行費</td><td style="text-align: right;">99,241</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当中間連結会計期間において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所</td><td>事業用 資産</td><td>建物・構築物 工具器具備品</td></tr> <tr><td>三重県桑名市 岐阜県大野郡</td><td>遊休資 産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産を事業所ごとにグループリングしております。 事業用資産については、収益性が悪化したものについて、遊休資産については地価の下落により回収可能価額が低下したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">183,716千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">82,768</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,665</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価により算定した正味売却価額によっております。</p>	給料・手当	1,152,836千円	賞与	188,838	法定福利費	186,134	賃借料	262,582	車輛運行費	99,241	場所	用途	種類	名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用 資産	建物・構築物 工具器具備品	三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資 産	土地	土地	183,716千円	建物及び構築物	82,768	その他	180	計	266,665	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">1,270,268千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124,000</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">181,510</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">290,680</td></tr> <tr><td>車輛運行費</td><td style="text-align: right;">106,001</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当中間連結会計期間において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>名張営業所他 2営業所</td><td>事業用 資産</td><td>建物・構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産を事業所ごとにグループリングしております。 事業用資産については、営業活動から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所について帳簿価額を回収可能価額（0円）まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> </table>	給料・手当	1,270,268千円	賞与引当金繰入額	124,000	法定福利費	181,510	賃借料	290,680	車輛運行費	106,001	場所	用途	種類	名張営業所他 2営業所	事業用 資産	建物・構築物	建物及び構築物	1,581千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,284,824千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">386,907</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">136,244</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">541,571</td></tr> <tr><td>車輛運行費</td><td style="text-align: right;">193,283</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 1,592千円</p> <p>※3. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当連結会計期間において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所</td><td>事業用 資産</td><td>建物・構築物 工具器具備品 営業権</td></tr> <tr><td>三重県桑名市 岐阜県大野郡</td><td>遊休資 産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産を事業所ごとにグループリングしております。 事業用資産については、収益性が悪化したものについて、遊休資産については地価の下落により回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">183,716千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">82,768</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,156</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,641</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価により算定した正味売却価額によっております。</p>	給料・手当	2,284,824千円	福利厚生費	386,907	旅費交通費	136,244	賃借料	541,571	車輛運行費	193,283	場所	用途	種類	名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用 資産	建物・構築物 工具器具備品 営業権	三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資 産	土地	土地	183,716千円	建物及び構築物	82,768	その他	13,156	計	279,641
給料・手当	1,152,836千円																																																																									
賞与	188,838																																																																									
法定福利費	186,134																																																																									
賃借料	262,582																																																																									
車輛運行費	99,241																																																																									
場所	用途	種類																																																																								
名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用 資産	建物・構築物 工具器具備品																																																																								
三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資 産	土地																																																																								
土地	183,716千円																																																																									
建物及び構築物	82,768																																																																									
その他	180																																																																									
計	266,665																																																																									
給料・手当	1,270,268千円																																																																									
賞与引当金繰入額	124,000																																																																									
法定福利費	181,510																																																																									
賃借料	290,680																																																																									
車輛運行費	106,001																																																																									
場所	用途	種類																																																																								
名張営業所他 2営業所	事業用 資産	建物・構築物																																																																								
建物及び構築物	1,581千円																																																																									
給料・手当	2,284,824千円																																																																									
福利厚生費	386,907																																																																									
旅費交通費	136,244																																																																									
賃借料	541,571																																																																									
車輛運行費	193,283																																																																									
場所	用途	種類																																																																								
名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用 資産	建物・構築物 工具器具備品 営業権																																																																								
三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資 産	土地																																																																								
土地	183,716千円																																																																									
建物及び構築物	82,768																																																																									
その他	13,156																																																																									
計	279,641																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	10,350,668	1,035,066	—	11,385,734
合計	10,350,668	1,035,066	—	11,385,734
自己株式				
普通株式(注2)	1,162,765	119,537	159	1,282,143
合計	1,162,765	119,537	159	1,282,143

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加1,035,066株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加119,537株は、株式分割による増加116,276株及び単元未満株式の買取による増加3,261株による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少159株は単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,969千円	2.5円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	25,258千円	利益剰余金	2.5円	平成18年9月30日	平成18年12月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 826,386千円	現金及び預金勘定 638,026千円	現金及び預金勘定 785,891千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 187,106$	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 50,000	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 50,000
現金及び現金同等物 639,280	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 184,051$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 191,334$
	現金及び現金同等物 503,974	現金及び現金同等物 644,556

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>その他</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th>(器具及び備品)</th> <th>(機械及び装置)</th> <th>(ソフトウェア)</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> </table>	有形固定資産	無形固定資産	合計	その他	その他	その他	(器具及び備品)	(機械及び装置)	(ソフトウェア)	(千円)	(千円)	(千円)	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>その他</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th>(器具及び備品)</th> <th>(機械及び装置)</th> <th>(ソフトウェア)</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> </table>	有形固定資産	無形固定資産	合計	その他	その他	その他	(器具及び備品)	(機械及び装置)	(ソフトウェア)	(千円)	(千円)	(千円)	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>その他</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th>(器具及び備品)</th> <th>(機械及び装置)</th> <th>(ソフトウェア)</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> </table>	有形固定資産	無形固定資産	合計	その他	その他	その他	(器具及び備品)	(機械及び装置)	(ソフトウェア)	(千円)	(千円)	(千円)																																																						
有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																										
その他	その他	その他																																																																																										
(器具及び備品)	(機械及び装置)	(ソフトウェア)																																																																																										
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																										
有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																										
その他	その他	その他																																																																																										
(器具及び備品)	(機械及び装置)	(ソフトウェア)																																																																																										
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																										
有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																										
その他	その他	その他																																																																																										
(器具及び備品)	(機械及び装置)	(ソフトウェア)																																																																																										
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																										
<p>取得価額相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>201,907</td> <td>68,355</td> <td>165,120</td> <td>435,382</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>137,883</td> <td>41,741</td> <td>83,397</td> <td>263,023</td> </tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>64,023</td> <td>26,613</td> <td>81,722</td> <td>172,359</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>78,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,413</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,629</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,345</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>57,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,067</td> </tr> </table>	201,907	68,355	165,120	435,382	137,883	41,741	83,397	263,023	64,023	26,613	81,722	172,359	1年内	78,023千円	1年超	99,389	合計	177,413	支払リース料	44,651千円	減価償却費相当額	41,629	支払利息相当額	2,345	1年内	57,841千円	1年超	103,226	合計	161,067	<p>取得価額相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>241,281</td> <td>72,355</td> <td>235,596</td> <td>549,233</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>155,058</td> <td>23,877</td> <td>126,257</td> <td>305,193</td> </tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>86,222</td> <td>48,477</td> <td>109,338</td> <td>244,039</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>87,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,859</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,171</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,051</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>54,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,226</td> </tr> </table>	241,281	72,355	235,596	549,233	155,058	23,877	126,257	305,193	86,222	48,477	109,338	244,039	1年内	87,849千円	1年超	160,010	合計	247,859	支払リース料	53,492千円	減価償却費相当額	50,171	支払利息相当額	3,051	1年内	54,631千円	1年超	48,595	合計	103,226	<p>取得価額相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>215,630</td> <td>68,355</td> <td>215,293</td> <td>499,278</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>136,850</td> <td>47,475</td> <td>103,678</td> <td>288,004</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>78,779</td> <td>20,879</td> <td>111,614</td> <td>211,274</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>86,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,089</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,239</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,551</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>54,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,542</td> </tr> </table>	215,630	68,355	215,293	499,278	136,850	47,475	103,678	288,004	78,779	20,879	111,614	211,274	1年内	86,636千円	1年超	128,453	合計	215,089	支払リース料	98,474千円	減価償却費相当額	92,239	支払利息相当額	4,551	1年内	54,631千円	1年超	75,910	合計	130,542
201,907	68,355	165,120	435,382																																																																																									
137,883	41,741	83,397	263,023																																																																																									
64,023	26,613	81,722	172,359																																																																																									
1年内	78,023千円																																																																																											
1年超	99,389																																																																																											
合計	177,413																																																																																											
支払リース料	44,651千円																																																																																											
減価償却費相当額	41,629																																																																																											
支払利息相当額	2,345																																																																																											
1年内	57,841千円																																																																																											
1年超	103,226																																																																																											
合計	161,067																																																																																											
241,281	72,355	235,596	549,233																																																																																									
155,058	23,877	126,257	305,193																																																																																									
86,222	48,477	109,338	244,039																																																																																									
1年内	87,849千円																																																																																											
1年超	160,010																																																																																											
合計	247,859																																																																																											
支払リース料	53,492千円																																																																																											
減価償却費相当額	50,171																																																																																											
支払利息相当額	3,051																																																																																											
1年内	54,631千円																																																																																											
1年超	48,595																																																																																											
合計	103,226																																																																																											
215,630	68,355	215,293	499,278																																																																																									
136,850	47,475	103,678	288,004																																																																																									
78,779	20,879	111,614	211,274																																																																																									
1年内	86,636千円																																																																																											
1年超	128,453																																																																																											
合計	215,089																																																																																											
支払リース料	98,474千円																																																																																											
減価償却費相当額	92,239																																																																																											
支払利息相当額	4,551																																																																																											
1年内	54,631千円																																																																																											
1年超	75,910																																																																																											
合計	130,542																																																																																											

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	55,322	376,985	321,663
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	37,509	41,850	4,341
計	92,831	418,836	326,004

(注) 当中間連結会計年度における時価のあるその他有価証券のうち、取得原価を減損処理した金額はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,561
非上場外国債券	48

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	55,322	357,260	301,938
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,614	9,879	△734
計	65,936	367,139	301,203

(注) 当中間連結会計年度における時価のあるその他有価証券のうち、取得原価を減損処理した金額はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,219
非上場外国債券	54

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	57,612	385,809	328,197
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	5,274	4,668	△605
計	62,886	390,478	327,591

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,561
非上場外国債券	52

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社は、借入金の利息について金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っておりますが、当該取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社は、借入金の利息について金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っておりますが、当該取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、借入金の利息について金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っておりますが、当該取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当企業集団の事業は家庭医薬品等販売事業、売水事業、環境事業、保険事業・その他の4つのセグメントから構成されています。当企業集団の家庭医薬品等販売事業は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当企業集団の事業は家庭医薬品等販売事業、売水事業、環境事業、保険事業・その他の4つのセグメントから構成されています。当企業集団の家庭医薬品等販売事業は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当企業集団の事業は家庭医薬品等販売事業、売水事業、環境事業、保険事業・その他の4つのセグメントから構成されています。当企業集団の家庭医薬品等販売事業は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 281円30銭 1株当たり中間純損失 10円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間期純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 260円33銭 1株当たり中間純損失 2円52銭 同 左 当企業集団は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 293円33銭 1株当たり当期純利益 3円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	1株当たり純資産額 255円73銭	1株当たり純資産額 266円67銭
	1株当たり中間純損失金額 9円57銭	1株当たり当期純利益金額 3円36銭

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△96,849	△25,442	45,228
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	11,207
(うち、利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(11,207)
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△96,849	△25,442	34,021
期中平均株式数 (千株)	9,199	10,104	9,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	新株引受権1種類(新株引受権の数208,120株)。平成17年6月21日行使期間満了

5. 品目別販売実績

(単位：千円)

区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
配置品等	常備配置薬	549,058	11.6	551,252	13.0	1,101,804	12.4
	保健品	1,533,959	32.5	1,414,282	33.3	2,939,165	32.9
	ドリンク	738,954	15.7	666,996	15.7	1,322,087	14.8
	小計	2,821,972	59.8	2,632,532	62.0	5,363,057	60.1
医療品		130,470	2.8	129,837	3.1	510,117	5.7
日用雑貨		206,627	4.4	219,486	5.2	382,832	4.3
生活流通飲料水・宝飾その他		1,279,225	27.1	956,121	22.5	2,130,250	23.9
計		4,438,296	94.0	3,937,977	92.8	8,386,257	94.0
売水事業		90,279	1.9	154,923	3.6	199,410	2.2
環境事業		111,826	2.4	60,756	1.4	157,708	1.8
受取手数料他		78,696	1.7	95,388	2.2	178,766	2.0
合計		4,719,099	100.0	4,249,046	100.0	8,922,143	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月10日

会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4558 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 山田 正行
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理統括本部長
 氏名 辻村 誠 TEL (0569) 29-0202
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成18年12月13日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,196	(△10.2)	△42	(-)	△28	(-)
17年9月中間期	4,674	(6.4)	223	(134.7)	247	(128.7)
18年3月期	8,790		479		538	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△31	(-)	△3	12
17年9月中間期	△86	(-)	△9	44
18年3月期	59		5	24

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 10,104,592株 17年9月中間期 9,199,814株 18年3月期 9,192,702株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	5,889		2,644		44.9	261	78	
17年9月中間期	5,966		2,607		43.7	283	55	
18年3月期	5,687		2,727		48.0	295	68	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 10,103,591株 17年9月中間期 9,195,815株 18年3月期 9,187,903株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,282,143株 17年9月中間期 1,154,853株 18年3月期 1,162,765株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	8,487		210		92	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)9円10銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2.50	2.50	5.00
19年3月期(実績)	2.50	—	
19年3月期(予想)	—	2.50	5.00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		799,504		614,555		757,359		
2. 受取手形	※5	77,969		78,232		72,809		
3. 売掛金		728,395		720,985		491,523		
4. 棚卸資産		1,146,423		1,300,085		1,181,332		
5. 繰延税金資産		155,438		141,199		112,738		
6. その他		134,843		183,505		201,264		
7. 貸倒引当金		△11,401		△6,577		△4,747		
流動資産合計			3,031,174	50.8		3,031,986	51.5	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1							
2. 土地	※2	535,611		518,983		527,755		
3. その他	※2	1,358,141		1,339,223		1,339,223		
		40,037		50,908		47,258		
有形固定資産合計		1,933,789		1,909,115		1,914,237		
(2) 無形固定資産		42,469		29,466		27,380		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		428,397		369,359		395,039		
2. その他		623,572		598,701		631,935		
3. 貸倒引当金		△93,491		△49,235		△93,790		
投資その他の資産合計		958,478		918,824		933,185		
固定資産合計			2,934,738	49.2		2,874,803	48.5	
III 繰延資産								
1. 社債発行費		800		266		533		
繰延資産合計			800	0.0		533	0.0	
資産合計			5,966,712	100.0		5,889,659	100.0	
						5,687,617	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※5	756,776		876,332		574,357		
2. 買掛金		204,563		180,013		178,644		
3. 短期借入金		615,000		935,000		690,000		
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	146,091		119,960		131,096		
5. 1年内償還予定社債		69,000		69,000		69,000		
6. 未払法人税等		159,027		14,833		101,396		
7. 未払消費税等	※4	34,223		15,153		27,997		
8. 賞与引当金		335,000		124,000		224,000		
9. その他		394,187		427,832		405,052		
流動負債合計		2,713,870	45.5	2,762,125	46.9	2,401,545	42.2	
II 固定負債								
1. 社債		221,500		152,500		187,000		
2. 長期借入金	※2	288,425		168,465		226,778		
3. 繰延税金負債		18,477		27,944		18,904		
4. 退職給付引当金		110,148		128,517		120,314		
5. 預り保証金		6,832		5,232		5,232		
固定負債合計		645,383	10.8	482,659	8.2	558,228	9.8	
負債合計		3,359,254	56.3	3,244,784	55.1	2,959,774	52.0	
(資本の部)								
I 資本金								
		530,950	8.9	—	—	530,950	9.4	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		274,115		—		274,115		
2. その他資本剰余金		5		—		24		
資本剰余金合計		274,120	4.6	—	—	274,139	4.8	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		64,585		—		64,585		
2. 任意積立金		1,427,610		—		1,427,610		
3. 中間(当期)未処分利益		657,625		—		780,841		
利益剰余金合計		2,149,820	36.0	—	—	2,273,036	40.0	
IV その他有価証券評価差額金								
		193,972	3.3	—	—	194,916	3.4	
V 自己株式								
		△541,405	△9.1	—	—	△545,199	△9.6	
資本合計		2,607,458	43.7	—	—	2,727,843	48.0	
負債及び資本合計		5,966,712	100.0	—	—	5,687,617	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	530,950	9.0		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		274,115		—	
(2) その他資本剰余金		—		28		—	
資本剰余金合計			—	274,143	4.7		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		64,585		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,427,610		—	
繰越利益剰余金		—		715,157		—	
利益剰余金合計			—	2,207,352	37.5		—
4. 自己株式			—	△546,786	△9.3		—
株主資本合計			—	2,465,659	41.9		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	179,216	3.0		—
評価・換算差額等合計			—	179,216	3.0		—
純資産合計			—	2,644,875	44.9		—
負債及び純資産合計			—	5,889,659	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,674,150	100.0		4,196,765	100.0		8,790,384	100.0
II 売上原価	※1		1,884,844	40.3		1,640,751	39.1		3,365,110	38.3
売上総利益			2,789,305	59.7		2,556,014	60.9		5,425,274	61.7
III 販売費及び一般管理費	※1		2,566,206	54.9		2,598,564	61.9		4,945,389	56.2
営業利益又は営業損失(△)			223,099	4.8		△42,550	△1.0		479,884	5.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		833			413			1,345		
2. その他		38,390			22,434			84,509		
営業外収益計			39,224	0.8		22,848	0.5		85,858	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		9,911			7,010			18,220		
2. その他		4,842			2,013			9,242		
営業外費用計			14,753	0.3		9,024	0.2		27,462	0.3
経常利益又は経常損失(△)			247,570	5.3		△28,727	△0.7		538,280	6.1
VI 特別利益	※2		904	0.0		75	0.0		13,263	0.2
VII 特別損失	※3・4		269,103	5.7		6,501	0.2		288,453	3.3
税引前当期純利益又は中間純損失(△)			△20,628	△0.4		△35,153	△0.9		263,091	3.0
法人税、住民税及び事業税		150,479			5,087			245,509		
法人税等調整額		△84,285	66,193	1.5	△8,733	△3,646	△0.1	△41,801	203,708	2.3
当期純利益又は中間純損失(△)			△86,822	△1.9		△31,507	△0.8		59,383	0.7
前期繰越利益			744,447			—			744,447	
中間配当額			—			—			22,989	
中間(当期)未処分利益			657,625			—			780,841	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	530,950	274,115	24	274,139	64,585	1,427,610	780,841	2,273,036	△545,199	2,532,926	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							△22,969	△22,969		△22,969	
利益処分による役員賞与							△11,207	△11,207		△11,207	
中間純損失(△)							△31,507	△31,507		△31,507	
自己株式の取得									△1,654	△1,654	
自己株式の処分			3	3					67	71	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			3	3			△65,684	△65,684	△1,587	△67,267	
平成18年9月30日残高 (千円)	530,950	274,115	28	274,143	64,585	1,427,610	715,157	2,207,352	△546,786	2,465,659	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	194,916	194,916	2,727,843
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△22,969
利益処分による役員賞与			△11,207
中間純損失(△)			△31,507
自己株式の取得			△1,654
自己株式の処分			71
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△15,700	△15,700	△15,700
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,700	△15,700	△82,968
平成18年9月30日残高(千円)	179,216	179,216	2,644,875

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 商品・委託商品 月次移動平均法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 商品・委託商品 同 左 製品・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券（時価のあるもの） 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 同 左</p>	<p>(1) 棚卸資産 商品・委託商品 同 左 製品・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同 左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。
4. リース取引の処理方法	所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同 左	(1) 消費税等の会計処理について 同 左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は266,665千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は279,641千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,644,875千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 653,424千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 685,696千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 669,701千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>建物 228,815 土地 1,180,225 合計 1,409,041</p> <p>②対応債務</p> <p>1年内返済予定長 期借入金 126,091 長期借入金 263,425 合計 389,516</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>建物 203,831 土地 745,525 合計 949,357</p> <p>②対応債務</p> <p>1年内返済予定長 期借入金 163,465 長期借入金 99,960 合計 263,425</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>建物 208,876 土地 745,525 合計 954,401</p> <p>②対応債務</p> <p>1年内返済予定長 期借入金 111,096 長期借入金 211,778 合計 322,874</p>
<p>3 保証債務</p> <p>債務保証</p> <p>保証先：株式会社岩手中京医薬品</p> <p>金額：46,1 60 千円</p> <p>内容：借入債務</p> <p>保証先：株式会社ユナイテッドデザ イン</p> <p>金額：3,85 8 千円</p> <p>内容：借入債務</p>	<p>3 保証債務</p> <p>債務保証</p> <p>保証先：株式会社岩手中京医薬品</p> <p>金額：34,9 12 千円</p> <p>内容：借入債務</p> <p>保証先：株式会社ユナイテッドデザ イン</p> <p>金額：1,86 6 千円</p> <p>内容：借入債務</p> <p>保証先：株式会社中京医薬品コリア</p> <p>金額：43,9 99 千円</p> <p>内容：LC発行</p>	<p>3 保証債務</p> <p>債務保証</p> <p>保証先：株式会社岩手中京医薬品</p> <p>金額：40,0 80 千円</p> <p>内容：借入債務</p> <p>保証先：株式会社ユナイテッドデザ イン</p> <p>金額：2,86 2 千円</p> <p>内容：借入債務</p> <p>保証先：株式会社中京医薬品コリア</p> <p>金額：4,88 8 千円</p> <p>内容：LC発行</p>
<p>※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 の上未払消費税等として表示しておりま す。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形に関して は、満期日が金融機関の休日でありまし たが満期日に決済が行われたものとして 処理しております。当中間会計期間末日 満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 22,665千円 支払手形 257,423</p>	<p>※5 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,922千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 特別損失のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">266,665千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">当中間会計期間において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物・構築物 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>三重県桑名市 岐阜県大野郡</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が悪化したものについて、遊休資産については地価の下落により回収可能価額が低下したもののについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,716千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">81,221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,665</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており不動産鑑定士による不動産鑑定評価により算定した正味売却価額によっております。</p>	有形固定資産	16,922千円	無形固定資産	3,420	減損損失	266,665千円	場所	用途	種類	名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用 資産	建物・構築物 工具器具備品	三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資 産	土地	土地	183,716千円	建物	81,221	その他	1,727	計	266,665	<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,330千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 特別損失のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,581千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">当中間会計期間において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名張営業所他 2営業所</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所について帳簿価額を回収可能価額（0円）まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,441千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581</td> </tr> </table>	有形固定資産	18,330千円	無形固定資産	1,472	減損損失	1,581千円	場所	用途	種類	名張営業所他 2営業所	事業用 資産	建物・構築物	建物	1,441千円	その他	139	計	1,581	<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,281千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,042</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">11,671千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">279,641千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">当会計期間において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物・構築物 工具器具備品 営業権</td> </tr> <tr> <td>三重県桑名市 岐阜県大野郡</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が悪化したものについて、遊休資産については地価の下落により回収可能価額が低下したもののについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,716千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">81,221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,704</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,641</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており不動産鑑定士による不動産鑑定評価により測定した正味売却価額によっております。</p>	有形固定資産	34,281千円	無形固定資産	7,042	投資有価証券売却益	11,671千円	減損損失	279,641千円	場所	用途	種類	名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用 資産	建物・構築物 工具器具備品 営業権	三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資 産	土地	土地	183,716千円	建物	81,221	その他	14,704	計	279,641
有形固定資産	16,922千円																																																																			
無形固定資産	3,420																																																																			
減損損失	266,665千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用 資産	建物・構築物 工具器具備品																																																																		
三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資 産	土地																																																																		
土地	183,716千円																																																																			
建物	81,221																																																																			
その他	1,727																																																																			
計	266,665																																																																			
有形固定資産	18,330千円																																																																			
無形固定資産	1,472																																																																			
減損損失	1,581千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
名張営業所他 2営業所	事業用 資産	建物・構築物																																																																		
建物	1,441千円																																																																			
その他	139																																																																			
計	1,581																																																																			
有形固定資産	34,281千円																																																																			
無形固定資産	7,042																																																																			
投資有価証券売却益	11,671千円																																																																			
減損損失	279,641千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用 資産	建物・構築物 工具器具備品 営業権																																																																		
三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資 産	土地																																																																		
土地	183,716千円																																																																			
建物	81,221																																																																			
その他	14,704																																																																			
計	279,641																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,162,765	119,537	159	1,282,143
合計	1,162,765	119,537	159	1,282,143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加119,537株は株式分割による増加116,276株及び単元未満株式の買取りによる増加3,261株による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少159株は単元未満株式の買増しによるものであります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td>(ソフトウェア)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額 201,907 68,355 165,120 435,382</p> <p>減価償却累計額相当額 137,883 41,741 83,397 263,023</p> <p>中間期末残高相当額 64,023 26,613 81,722 172,359</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>78,023千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>99,389</td> <td>177,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,629</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>57,841千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>103,226</td> <td>161,067</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	無形固定資産	合計	その他	その他		(器具及び備品)	(ソフトウェア)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	1年内	1年超	合計		78,023千円			99,389	177,413	支払リース料	44,651千円	減価償却費相当額	41,629	支払利息相当額	2,345	1年内	1年超	合計		57,841千円			103,226	161,067	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td>(ソフトウェア)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額 241,281 72,355 235,596 549,233</p> <p>減価償却累計額相当額 155,058 23,877 126,257 305,193</p> <p>中間期末残高相当額 86,222 48,477 109,338 244,039</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>87,849千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>160,010</td> <td>247,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,171</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>54,631千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>48,595</td> <td>103,226</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	無形固定資産	合計	その他	その他		(器具及び備品)	(ソフトウェア)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	1年内	1年超	合計		87,849千円			160,010	247,859	支払リース料	53,492千円	減価償却費相当額	50,171	支払利息相当額	3,051	1年内	1年超	合計		54,631千円			48,595	103,226	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td>(ソフトウェア)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額 215,630 68,355 215,293 499,278</p> <p>減価償却累計額相当額 136,850 47,475 103,678 288,004</p> <p>期末残高相当額 78,779 20,879 111,614 211,274</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>86,636千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>128,453</td> <td>215,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,239</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>54,631千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>75,910</td> <td>130,542</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	無形固定資産	合計	その他	その他		(器具及び備品)	(ソフトウェア)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	1年内	1年超	合計		86,636千円			128,453	215,089	支払リース料	98,474千円	減価償却費相当額	92,239	支払利息相当額	4,551	1年内	1年超	合計		54,631千円			75,910	130,542
有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																																												
その他	その他																																																																																																													
(器具及び備品)	(ソフトウェア)	(千円)																																																																																																												
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																												
1年内	1年超	合計																																																																																																												
	78,023千円																																																																																																													
	99,389	177,413																																																																																																												
支払リース料	44,651千円																																																																																																													
減価償却費相当額	41,629																																																																																																													
支払利息相当額	2,345																																																																																																													
1年内	1年超	合計																																																																																																												
	57,841千円																																																																																																													
	103,226	161,067																																																																																																												
有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																																												
その他	その他																																																																																																													
(器具及び備品)	(ソフトウェア)	(千円)																																																																																																												
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																												
1年内	1年超	合計																																																																																																												
	87,849千円																																																																																																													
	160,010	247,859																																																																																																												
支払リース料	53,492千円																																																																																																													
減価償却費相当額	50,171																																																																																																													
支払利息相当額	3,051																																																																																																													
1年内	1年超	合計																																																																																																												
	54,631千円																																																																																																													
	48,595	103,226																																																																																																												
有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																																												
その他	その他																																																																																																													
(器具及び備品)	(ソフトウェア)	(千円)																																																																																																												
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																												
1年内	1年超	合計																																																																																																												
	86,636千円																																																																																																													
	128,453	215,089																																																																																																												
支払リース料	98,474千円																																																																																																													
減価償却費相当額	92,239																																																																																																													
支払利息相当額	4,551																																																																																																													
1年内	1年超	合計																																																																																																												
	54,631千円																																																																																																													
	75,910	130,542																																																																																																												

② 有価証券

(前中間会計期間末) (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 283円55銭 1株当たり中間純損失 9円44銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 261円78銭 1株当たり中間純損失 3円12銭</p> <p>同 左</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 779 1008 1115"> <thead> <tr> <th data-bbox="587 779 801 864">前中間会計期間</th> <th data-bbox="801 779 1008 864">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="587 864 801 1003">1株当たり純資産額 257円77銭</td> <td data-bbox="801 864 1008 1003">1株当たり純資産額 268円80銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1003 801 1115">1株当たり中間純損失金額 8円58銭</td> <td data-bbox="801 1003 1008 1115">1株当たり当期純利益金額 4円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 257円77銭	1株当たり純資産額 268円80銭	1株当たり中間純損失金額 8円58銭	1株当たり当期純利益金額 4円76銭	<p>1株当たり純資産額 295円68銭 1株当たり当期純利益 5円24銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 257円77銭	1株当たり純資産額 268円80銭							
1株当たり中間純損失金額 8円58銭	1株当たり当期純利益金額 4円76銭							

(注) 1株当たり当期純利益及び中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△86,822	△31,507	59,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	11,207
(うち、利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(11,207)
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△86,822	△31,507	48,176
期中平均株式数(千株)	9,199	10,104	9,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	新株引受権1種類(新株引受権の数208,120株)。平成17年6月21日行使期間満了